

女性管理職の増加を願って

日本橋学館大学教授 池木 清

本紙でも、発表のつど、記事化されているので、ご存知の読者も多いと思うが、全国の公立小・中・高等学校の管理職に女性がどの程度進出しているかを示す「公立学校女性管理職進出度」という指標を筆者が定義し、都道府県別にこれを算出して、その全国ランキングを 1996 年データ以来毎年公表している。

これの一回目に取り掛かったときには、とりあえず単発の研究調査と考えていたが、いざ発表してみると、本紙のような教育専門紙だけでなく、一般の全国紙、地方紙からも取材が相次ぎ、多数の記事が掲載された。今でもよく憶えているのは、ある全国紙が一面の記事スペースの大半を筆者に提供して、研究内容の要旨を急ぎ執筆するよう依頼されたことである。

このように反響が大きかったことから、これを続けると、教育界の男女共同参画促進に役立つと直感したので、研究を継続することとし、今年の 1 月には、2005 年データに基づく 10 回目のランキングを発表した。

実際、この間の変化を学校段階別女性校長率の全国値で見ると、小学校で 10.8%から 18.2%へ、中学校で 2.2%から 4.8%へ、高等学校で 0.9%から 3.6%へと、それぞれに上昇し、教育界の男女共同参画はある程度進んだと評価できる。

初回と 10 回目の都道府県ランキングを比較すると、富山がいずれでも首位で変化はないが、この間に大きく躍進した県として、大分の 26 位から 3 位、沖縄の 22 位から 4 位が挙げられる。これらの県の関係紙は早い段階で、筆者の研究報告を記事にしてくれていた。この両県のように目覚しいものではないが、当初 45 位と最下位に近かった新潟が、最近年では 35 位まで上がってきている。筆者が初回の研究報告を発表すると、全国で真っ先にこれを 1 面のトップ記事にしたのが新潟県の有力地方紙「新潟日報」であった。このような扱いが、新潟県教委の姿勢にも、それなりの刺激を与えたことは容易に推測される。

筆者自身、旧文部省から出向して、若いときに宮城県教委で課長をしたが、地元の有力地方紙「河北新報」の動向は常に気にかけていたものである。ちなみに、富山県の有力地方紙「北日本新聞」は毎年筆者の報告を記事にしてくれるが、その姿勢は全国一に肯定的で、途中で 2 位に落ちた年などは、いかにも残念とのトーンであった。

逆に、思い出されるのは、当初全国 2 位であった高知所在の新聞記者から取材を受けた際に、女性管理職が多すぎるのではないかととの姿勢がありありとしていたことである。果たせるかな、現在高知は 9 位まで後退している。

地方紙や全国紙の地元版の記事は、かなり県教委の姿勢に影響を与える。もちろん、何度批判的な記事を書かれても、女性管理職をあまり登用しない県教委もあるが、今後モランキングを発表し続けることにより、教育専門紙、全国紙、地方紙の力をお借りして、教育界の男女共同参画の促進に寄与したいと願っている。

(注)原稿を PDF 化した。現物は新聞のコラムであるから、そのような体裁になっている。